

[令和7年第4回市議会定例会 補正予算説明資料（追加分：令和7年度一般会計補正予算（第6号）】

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		21,902,000	22,990,589	517,794	23,508,383
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	5,349,751	5,612,853	0	5,612,853
	後 期 高 齢 者 医 療	964,153	964,853	0	964,853
	介 護 保 險	6,765,678	7,044,244	0	7,044,244
特 別 会 計 合 計		13,079,582	13,621,950	0	13,621,950
一般・特別会計合計(①)		34,981,582	36,612,539	517,794	37,130,333
公 営 企 業 会 計	下水道 事 業	収 益 的 支 出	516,618	519,483	519,483
		資 本 的 支 出	471,932	472,482	472,482
		合 計 (②)	988,550	991,965	991,965
総 計 (① + ②)		35,970,132	37,604,504	517,794	38,122,298

一般会計補正予算歳入財源別表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	6,875,973	0			6,875,973	0
2 地 方 講 与 税	127,740	0			127,740	0
3 利 子 割 交 付 金	3,500	0			3,500	0
4 配 当 割 交 付 金	33,514	0			33,514	0
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	36,706	0			36,706	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	0			1,300,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	91,248	0			91,248	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0			28,000	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	27,084	0			27,084	0
12 地 方 交 付 税	4,262,707	0			4,262,707	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900	0			5,900	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	403	54,149			403	54,149
15 使 用 料 及 び 手 数 料	28,714	476,738			28,714	476,738
16 国 庫 支 出 金	0	3,371,006		517,794	0	3,888,800
17 県 支 出 金	0	1,617,306			0	1,617,306
18 財 产 収 入	30,600	5,507			30,600	5,507
19 寄 附 金	0	600,000			0	600,000
20 繰 入 金	1,151,163	686,803			1,151,163	686,803
21 繰 越 金	509,627	0			509,627	0
22 諸 収 入	95,501	435,200			95,501	435,200
23 市 債	0	1,025,500			0	1,025,500
計	14,718,380	8,272,209	0	517,794	14,718,380	8,790,003

繰 越 明 許 費 補 正 説 明 書

一般会計

追加

(単位 千円)

事 業 名	金 額	説 明
物価高対応子育て応援手当費及び物価高騰重点支援地方交付金費（事務費） 【 総務課 】	11,929	物価高対応子育て応援手当費及び物価高騰重点支援地方交付金費に係る事務費については、当該業務の年度内の完了が見込めないため、予算計上額11,929千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。
物価高対応子育て応援手当費 【 総務課 】【 社会福祉課 】	99,352	物価高対応子育て応援手当費等については、支援対象者に令和8年3月31日までに生まれる新生児を養育する者を含むことから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額99,352千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。
物価高騰重点支援地方交付金費 【 総務課 】【 雇用商工課 】	406,513	物価高騰重点支援地方交付金費については、業務の性質上、年度内の完了が見込めないため、予算計上額406,513千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和8年度に繰り越して使用する。

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和7年度新規事業

事業欄の下段【】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	物価高対応子育て応援手当費 【 物価高対応子育て応援手当費 】 【 総務課 】 【 社会福祉課 】	99,352	99,352				国の令和7年度補正予算における物価高対応子育て応援手当の実施に基づき、子育て世帯を支援するため、手当を支給する。 支援対象者：児童手当支給対象児童を養育する父母等 基準日：令和7年9月30日 (令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む) 支給額：こども一人当たり一律2万円 支給見込数：4,751人
7 商工費	物価高騰重点支援地方交付金費 【 物価高騰重点支援 地方交付金費 】 【 総務課 】 【 雇用商工課 】	406,513	406,513				国の令和7年度補正予算における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食料品等の物価高騰による生活者の負担軽減を図るため、館山市商業協同組合と連携し、域内消費を喚起する商品券事業を実施する。 配布物：一人当たり9,000円の商品券 対象者：令和8年1月1日時点で住民基本台帳に登録のある市民

